

令和2年度
神石高原町財務書類
(統一的な基準による地方公会計)



令和4年3月

〇はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

神石高原町では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

神石高原町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行うこととしました。

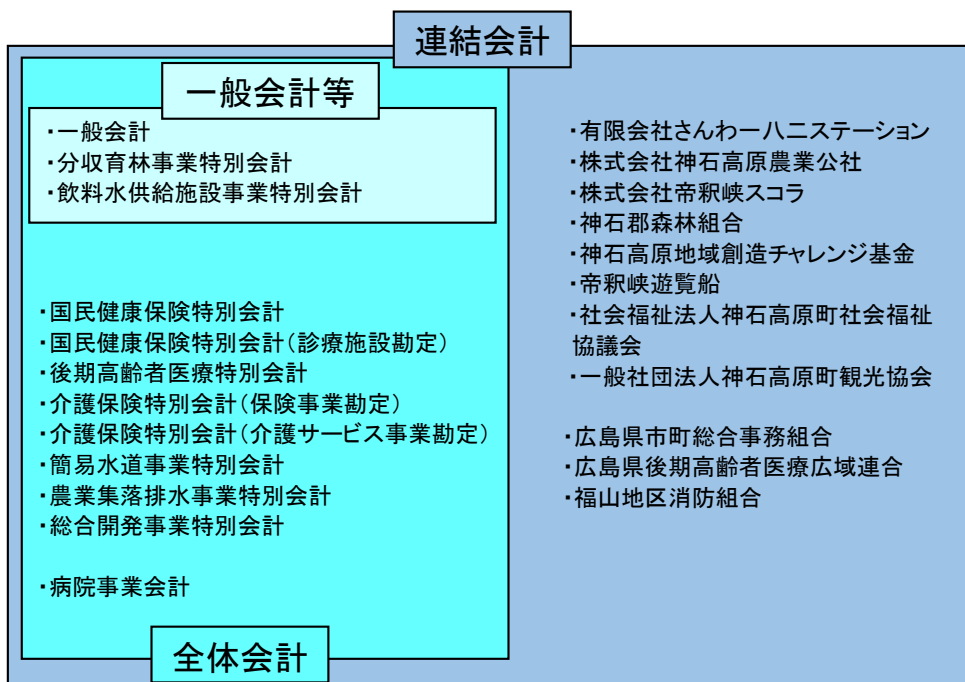
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務 4 表について	
①貸借対照表	P 2－P 11
②行政コスト計算書	P12－P18
③純資産変動計算書	P18－P21
④資金収支計算書	P22－P23
3. 全体会計について	
①資産・負債の状況について	P24
②行政コストの状況について	P25
③純資産の状況について	P26
④資金収支の状況について	P27
4. 勘定科目解説	P28－P33

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和2年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、神石高原町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については市の出資(出えんを含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

またいずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で市の出資比率が25%以上50%未満の団体について比例連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については令和3年3月31日です。

出納整理期間(令和3年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日まで終了したものとして処理をしています。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

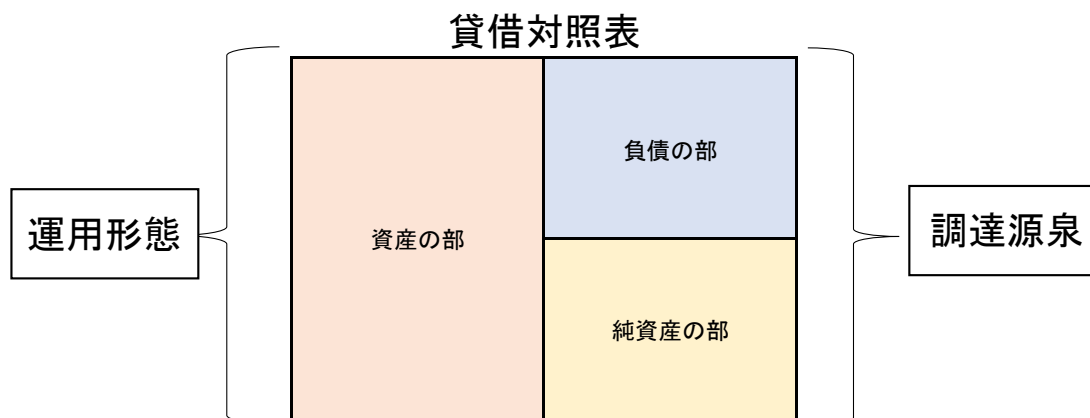
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で神石高原町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、神石高原町の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

神石高原町においては令和 2 年度時点で資産額が 509.9 億円、負債額が 140.2 億円あり、資産のうち約 27%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 369.7 億円あり、資産のうち約 73%が現役世代の負担で形成されています。



○令和2年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減	科目名	令和2年度	令和元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	45,468,195	45,905,427	-437,232	固定負債	12,470,637	12,153,231	317,406
有形固定資産	39,283,726	40,130,156	-846,430	地方債	11,658,294	11,307,509	350,785
事業用資産	15,683,262	15,208,276	474,986	長期未払金	-	-	-
土地	1,944,548	1,941,167	3,381	退職手当引当金	720,211	744,086	-23,875
立木竹	1,235,212	1,235,212	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	27,976,603	27,936,158	40,445	その他	92,132	101,636	-9,504
建物減価償却累計額	-17,748,971	-17,195,274	-553,697	流動負債	1,549,684	1,459,533	90,151
工作物	2,987,314	2,941,321	45,993	1年内償還予定地方債	1,348,615	1,274,590	74,025
工作物減価償却累計額	-2,082,071	-2,014,812	-67,259	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	98,839	97,347	1,492
航空機	-	-	-	預り金	66,959	55,140	11,819
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	35,272	32,456	2,816
その他	-	-	-	負債合計	14,020,321	13,612,765	407,556
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,370,628	364,505	1,006,123	固定資産等形成分	50,151,473	50,700,328	-548,855
インフラ資産	23,254,992	24,527,832	-1,272,840	余剰分(不足分)	-13,178,362	-13,075,892	-102,470
土地	42,719	42,229	490				
建物	1,259,252	1,228,175	31,077				
建物減価償却累計額	-919,780	-895,205	-24,575				
工作物	82,535,657	82,472,772	62,885				
工作物減価償却累計額	-59,741,276	-58,407,115	-1,334,161				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	78,420	86,976	-8,556				
物品	1,499,953	1,461,350	38,603				
物品減価償却累計額	-1,154,480	-1,067,303	-87,177				
無形固定資産	28,781	31,376	-2,595				
ソフトウェア	28,781	31,376	-2,595				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	6,155,688	5,743,895	411,793				
投資及び出資金	64,209	64,209	-				
有価証券	32,800	32,800	-				
出資金	31,409	31,409	-				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	5,331	4,885	446				
長期貸付金	158,562	129,100	29,462				
基金	5,928,296	5,546,622	381,674				
減債基金	-	-	-				
その他	5,928,296	5,546,622	381,674				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-709	-920	211				
流動資産	5,525,237	5,331,773	193,464				
現金預金	836,153	533,602	302,551				
未収金	6,508	4,088	2,420				
短期貸付金	1,430	-	1,430				
基金	4,681,848	4,794,900	-113,052				
財政調整基金	4,658,425	4,771,705	-113,280				
減債基金	23,423	23,195	228				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-702	-817	115				
資産合計	50,993,432	51,237,201	-243,769	純資産合計	36,973,111	37,624,436	-651,325
				負債及び純資産合計	50,993,432	51,237,201	-243,769

○貸借対照表の経年分析

資産の額は令和元年度と比べ 2.5 億円減少しております。内訳として固定資産は 4.4 億円減少、流動資産は 1.9 億円増加しています。

固定資産のうち、有形・無形固定資産の主な増減要因としては、神石高原町新庁舎の建設費(9.0 億円増)や小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事(0.6 億円増)、新庁舎・病院に係る造成費(0.4 億円増)、豊松山村広場の法面整備工事(0.4 億円増)、三和給食共同調理場の設備の改修(0.2 億円増)等で 13.5 億円増加したものの、減価償却による価値の減少(20.8 億円減)や過年度の建物除却資産の反映(1.1 億円減)で 21.9 億円減少があげられます。

また固定資産のうち、投資その他の資産の増減要因としては、保健・医療・福祉支援事業基金(4.0 億円増)等のその他の特定目的の基金が 3.8 億円増加、一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金(0.3 億円増)等への長期貸付金が 0.3 億円増加したことがあげられます。

流動資産の主な増減要因としては、財政調整基金(1.1 億円減)の基金が取崩等により 1.1 億円減少しているものの、現金預金が 3.0 億円増加したことがあげられます。

負債の額は令和元年度と比べ 4.1 億円増加しております。主な増減要因としては職員等の期末要支給額と市町村総合事務組合への積立不足額を加算した退職手当引当金が 0.2 億円減少、リース資産の債務を示すその他が 0.1 億円減少しているものの、起債の残高を示す地方債・1年内償還予定地方債の合計額が 4.2 億円増加、歳計外現金を示す預り金が 0.1 億円増加していることがあげられます。

純資産額は令和元年度と比べ 6.5 億円減少しております。内訳としては固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が 5.5 億円減少、費消可能な資源である余剰分(不足分)が 1.0 億円減少となっています。

令和 2 年度は令和元年度と比べ資産・純資産が減少し、負債が増加しており、財政状態は悪化していると言えます。しかし、前述したとおり現役世代の負担での資産形成が大半を占めている為、今すぐに対策を講じなければならない訳ではありませんが、令和 3 年度に改訂する公共施設等総合管理計画の中長期的な経費を踏まえ、計画的な財源確保と世代間の負担割合の設定が必要となります。

○貸借対照表の財務分析

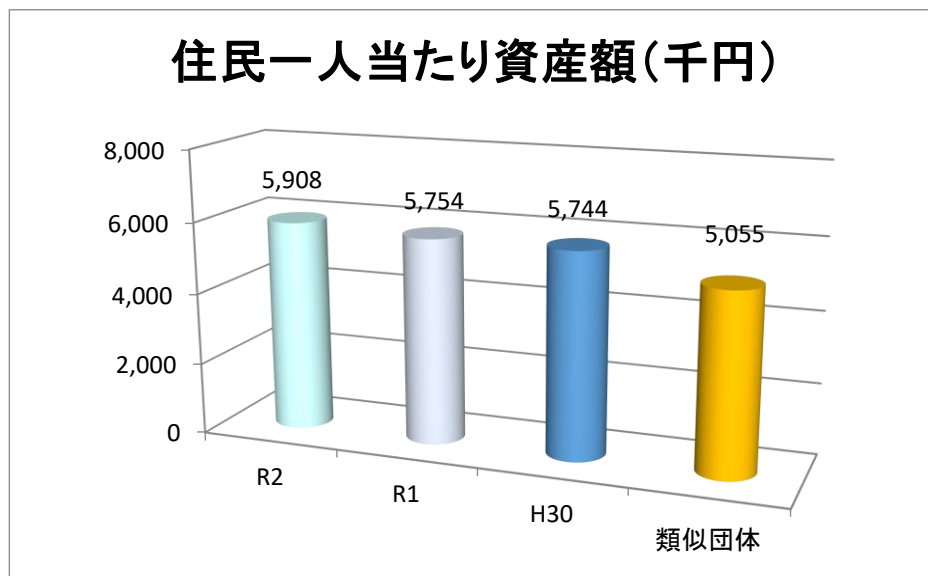
分析の視点	指標名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	3カ年平均値	類似団体 平均値
○資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	住民一人当たり 資産額	5,908千円	5,754千円	5,744千円	5,802千円	5,055千円
	歳入額対 資産比率	3.5年	4.3年	4.2年	4.0年	4.8年
	有形固定資産 減価償却率	70.2%	68.5%	67.4%	68.7%	62.4%
○世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	純資産比率	72.5%	73.4%	74.5%	73.5%	77.0%
○持続可能性 「財政に持続可能性があるか」	住民一人当たり 負債額	1,624千円	1,529千円	1,463千円	1,539千円	1,164千円

※類似団体の平均については、総務省から公表されております令和元年度、類似団体区分町村Ⅱ-0の平均値を採用しております。

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/人口】

	神石高原町			類似団体
	R2	R1	H30	R1
資産合計(千円)	50,993,432	51,237,201	52,289,581	
人口(人)	8,631	8,904	9,103	
住民一人当たり資産額(千円)	5,908	5,754	5,744	5,055



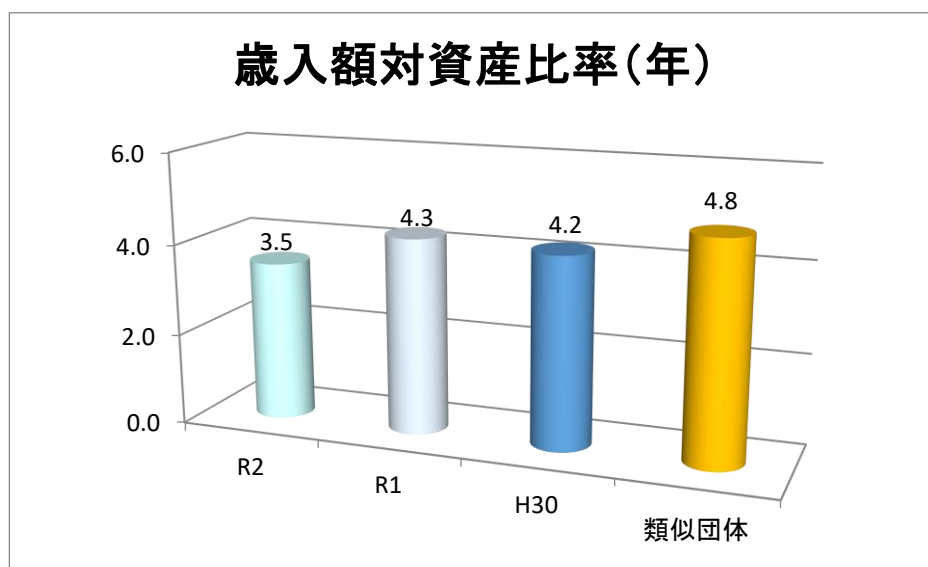
町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

神石高原町においては令和2年度時点で5,908千円であり、昨年度より154千円増加しております。要因としては、分子である資産額が減少した割合よりも、分母である人口が減少した割合(8,904人→8,631人)が大きかったことがあげられます。

類似団体の平均値と比べると、3カ年とも800千円前後多くなっており、資産の保有量が十分保てていると言えます。しかし人口減少が進む中、既に使用されない施設も増えてきており、維持費用削減の為に施設の転用や解体・複合化等の縮小に向けた取り組みが必要となってきます。

○歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計/ 歳入総額】

	神石高原町			類似団体
	R2	R1	H30	R1
資産合計(千円)	50,993,432	51,237,201	52,289,581	
歳入額(千円)	14,552,532	11,975,682	12,335,904	
歳入額対資産比率(年)	3.5	4.3	4.2	4.8



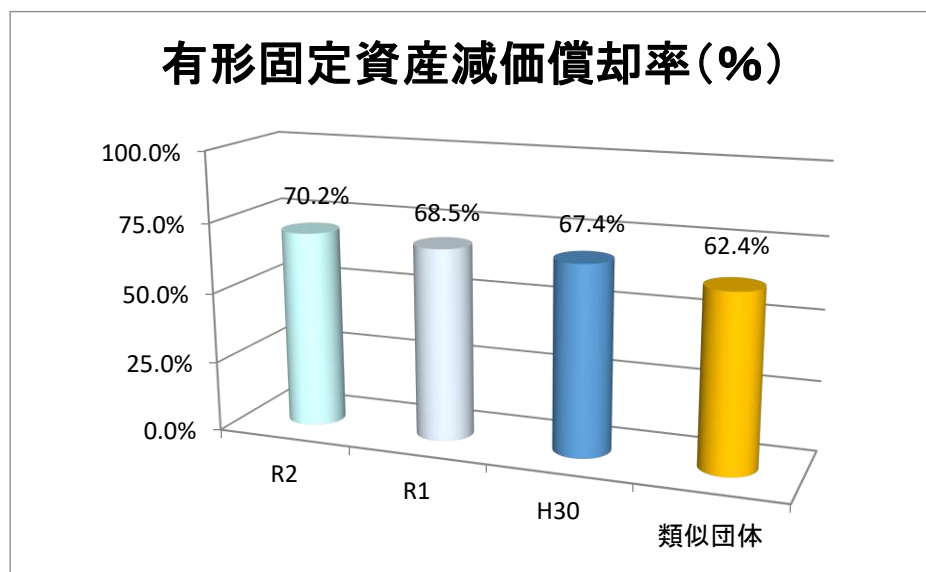
当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを図ることができる指標です。

神石高原町においては、令和2年度時点で3.5年となっており、昨年度と比較すると0.8年減少しています。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策等の影響による「特別定額給付金給付事業費補助金(8.8億円増)」や「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(3.9億円増)」等により、分母である歳入額が約26.0億円増加したことがあげられます。

類似団体の平均値と比べると、3カ年とも約1年前後低くなっております。主な要因として資産が老朽化により価値が減少していることが考えられ、十分な資産形成が為されていないことを表しております。全ての施設を更新することは不可能である為、優先的に更新を行っていく施設を検討する必要があります。

○有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】

	神石高原町			類似団体
	R2	R1	H30	R1
減価償却累計額(千円)	81,646,579	78,512,406	76,589,336	
有形固定資産(千円)	116,254,878	114,578,426	113,707,804	
有形固定資産減価償却率(%)	70.2%	68.5%	67.4%	62.4%



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

神石高原町においては令和2年度時点で70.2%となっております。昨年度と比較すると1.7%増加しており、資産の老朽化が進んでいることを表しております。

類似団体の平均値と比べると、7.8%老朽化が進んでおり、毎年度1%～1.5%老朽化が進んでおります。また次ページ参照の施設累計別の一覧より、5年間で保健施設(豊松保健センター)や普通財産等のその他(建物)の老朽化が進んでおり、近い将来大規模改修や修繕費がかかる懸念があります。一方で幼保・子ども園については令和元年度にくるみ保育所の建替を行っており、その分老朽化が軽減されております。

今後、公共施設等総合管理計画で算出した中長期的な経費を参照し、将来的に必要な財源確保と引き続き、公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化に取り組む必要があります。

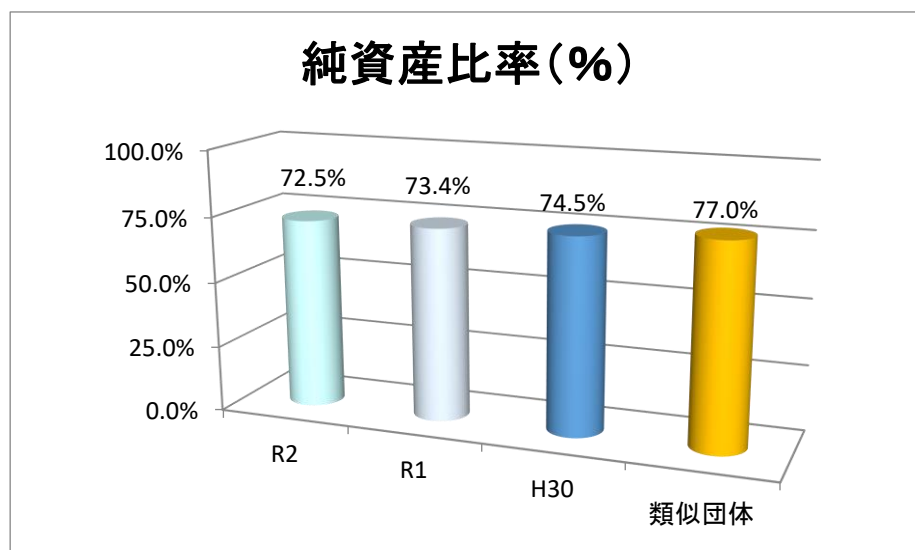
○施設類型別老朽化比率

大分類	中分類	老朽化度		
		2015年	2020年	増減
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	74.27%	75.33%	1.07%
	レクリエーション施設・観光施設	64.43%	71.27%	6.84%
医療施設	医療施設	80.11%	82.39%	2.28%
学校教育系施設	学校	25.31%	36.47%	11.15%
	その他教育施設	35.52%	43.35%	7.83%
子育て支援施設	幼保・子ども園	63.17%	28.51%	-34.66%
供給処理施設	供給処理施設	55.01%	81.21%	26.19%
公営住宅	公営住宅	64.71%	78.31%	13.61%
行政系施設	庁舎等	64.77%	72.69%	7.93%
	消防施設	63.60%	74.15%	10.56%
	その他行政系施設	38.23%	51.00%	12.77%
産業系施設	産業系施設	72.65%	65.12%	-7.53%
文化系施設	集会施設	79.18%	83.24%	4.06%
	文化施設	67.87%	75.77%	7.90%
社会教育系施設	図書館	94.00%	100.00%	6.00%
	民俗資料館等	65.28%	71.81%	6.53%
	社会教育施設	84.06%	88.36%	4.29%
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	60.47%	69.52%	9.06%
	保健施設	59.89%	99.44%	39.55%
その他	その他（建物）	63.78%	78.89%	15.11%

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

	神石高原町			類似団体
	R2	R1	H30	R1
純資産合計(千円)	36,973,111	37,624,436	38,968,732	
資産合計(千円)	50,993,432	51,237,201	52,289,581	
純資産比率(%)	72.5%	73.4%	74.5%	77.0%

○純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】



市が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

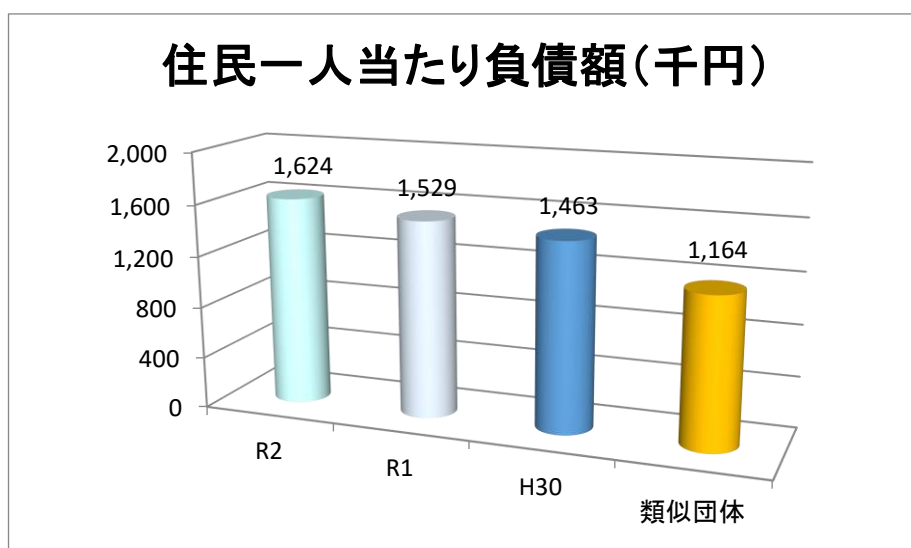
神石高原町においては令和2年度時点で72.5%となっており、昨年度と比較すると0.9%減少し、現役世代への負担が減少(将来世代への負担が増加)していることを表しています。

3年間の推移を見ると、年々将来世代の負担が大きくなっております。類似団体の平均と比べると、4.5%低くなっておりませんが、現時点では将来世代に負担がかかっているとは言えません。今後、施設整備を進める上で現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討していく必要があります。

③持続可能性「財政に持続可能性があるか」

○住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】

	神石高原町			類似団体
	R2	R1	H30	R1
負債合計(千円)	14,020,321	13,612,765	13,320,849	
人口(人)	8,631	8,904	9,103	
住民一人当たり負債額(千円)	1,624	1,529	1,463	1,164



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと比較し、財政の健全性を検討する指標です。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約 3.6 倍の資産を保有していることが分かります。

神石高原町においては令和 2 年度時点で 1,624 千円となっており、昨年度と比べると 43 千円増加しております。人口減少の影響もありますが、庁舎や病院の建設事業等の影響により負債の額も年々増加しております。また類似団体の平均と比較しても、460 千円高くなっておりますので、今後動きを注視していく必要がございます。

②行政コスト計算書

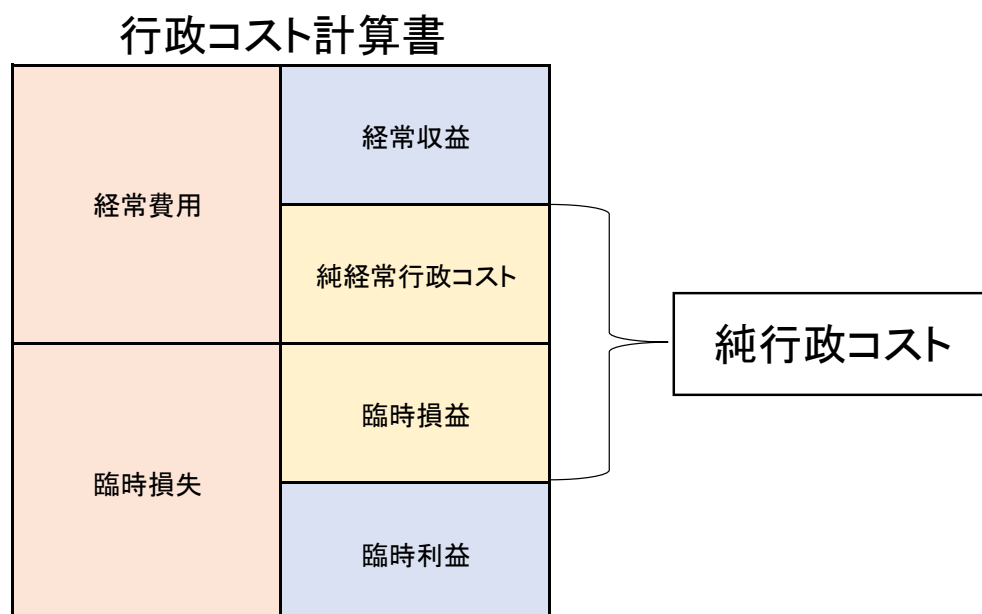
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

神石高原町においては令和 2 年度の純経常行政コストが 100.4 億円あり、自治体を 1 年間運営する経常的なコストが 100.4 億円かかることを表しております。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費と資産の売却益等の臨時的な利益の差額が 15.6 億円あり、1 年間の純粋なコストである純行政コストが 116.0 億円となっています。



○令和２年度行政コスト計算表(一般会計等)

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	10,454,087	9,667,947	786,140
業務費用	5,704,715	5,817,392	-112,677
人件費	1,351,235	1,366,930	-15,695
職員給与費	1,093,011	1,161,321	-68,310
賞与等引当金繰入額	98,839	97,347	1,492
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	159,385	108,262	51,123
物件費等	4,132,922	4,230,724	-97,802
物件費	1,737,199	1,762,516	-25,317
維持補修費	314,570	264,265	50,305
減価償却費	2,081,153	2,203,943	-122,790
その他	-	-	-
その他の業務費用	220,557	219,738	819
支払利息	52,772	58,453	-5,681
徴収不能引当金繰入額	313	842	-529
その他	167,472	160,442	7,030
移転費用	4,749,372	3,850,556	898,816
補助金等	3,326,584	2,415,787	910,797
社会保障給付	535,828	556,769	-20,941
他会計への繰出金	883,603	855,690	27,913
その他	3,358	22,309	-18,951
経常収益	413,144	241,846	171,298
使用料及び手数料	167,241	166,679	562
その他	245,903	75,166	170,737
純経常行政コスト	10,040,943	9,426,102	614,841
臨時損失	1,558,107	742,863	815,244
災害復旧事業費	1,192,472	666,395	526,077
資産除売却損	10,347	74,788	-64,441
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	355,288	1,680	353,608
臨時利益	1,564	342	1,222
資産売却益	1,564	342	1,222
その他	-	-	-
純行政コスト	11,597,486	10,168,622	1,428,864

○行政コスト計算書の経年分析

経常費用の額は令和元年度と比べ 7.9 億円増加しております。内訳として人件費で 0.2 億円減少、物件費等で 1.0 億円減少、その他の業務費用はほぼ増減なし、移転費用で 9.0 億円の増加となっております。

人件費としては、主な増減要因として歳出額で 1 節の報酬が 0.8 億円増加したものの、令和元年度にあった 7 節の賃金(1.3 億円)が廃止された影響によるものであり、人件費全体としては 0.2 億円減少しております。

物件費等のうち、物件費については神石高原町立小中学校情報機器整備事業(0.5 億円増)や地域活性化・キャッシュレス促進キャンペーン実施業務(0.4 億円増)等が増加しているものの、各地区の地籍調査業費用(0.8 億円減)や神石高原町新庁舎基本・実施設計業務(0.4 億円減)等が減少していること等の影響により 0.3 億円減少しております。

物件費等のうち、維持補修費については令和元年度に実施した県道三和油木線等の道路修繕工事(0.4 億円減)が減少した一方で、橋梁修繕工事(0.6 億円増)や農地耕作条件改善事業の圃場整備(0.2 億円増)(資産形成以外)等が増加した影響により 0.5 億円増加しております。

また物件費等のうち、減価償却費についてはかがやきネット_線路設備(0.9 億円)や電算システム(0.2 億円減)、クリーンセンターじんせきの一部の設備(0.2 億円減)等が耐用年数超過したことにより 1.2 億円減少しております。

移転費用については、扶助費である社会保障給付費が 0.2 億円減少した一方で関連団体への補助金である補助金等が特別定額給付金(8.8 億円増)や病院事業会計への補助金・負担金(2.0 億円)等が増加したことにより 9.1 億円増加しております。

経常収益は令和元年度と比べ 1.7 億円増加しております。公民館や駐車場等の使用料及び手数料については大きな増減はありませんが、基金の運用益(0.8 億円増)等のその他(経常収益)が 1.7 億円増加しております。

上記により純経常行政コストは令和元年度と比べ 6.1 億円増加しております。また、災害復旧事業費が 5.3 億円増加したことやコロナ関連の臨時的な支出が 3.5 億円発生したこと等により純粋なコストである純行政コストは 14.3 億円増加した結果となって

おります。

今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。また活用においては施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みが必要となってきます。

○行政コスト計算書の財務分析

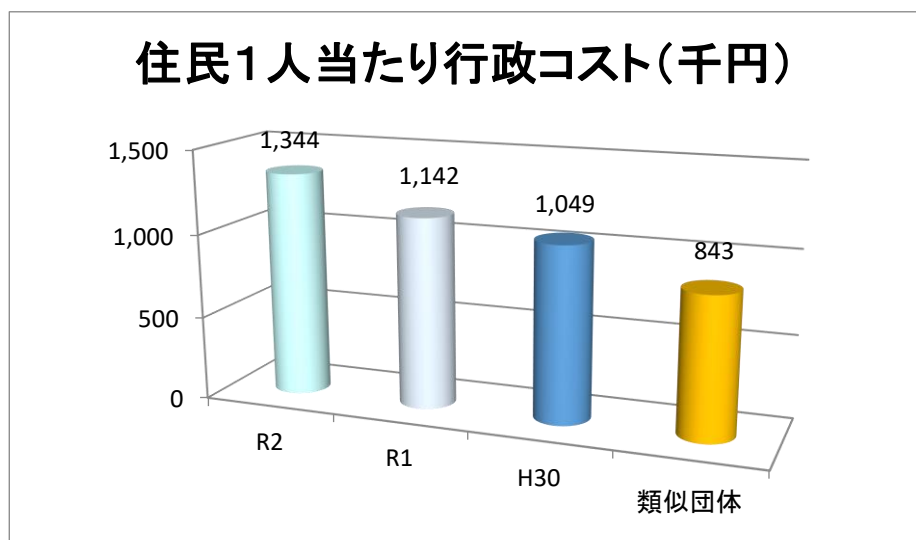
分析の視点	指標名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	3力年 平均値	類似団体 平均値
○効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	住民一人当たり行政コスト	1,344千円	1,142千円	1,049千円	1,178千円	843千円
○自律性 「受益者負担の水準はどうなっているか」	受益者負担比率	4.0%	2.5%	6.7%	4.4%	5.3%

※類似団体の平均については、総務省から公表されております令和元年度、類似団体区分町村Ⅱ-0の平均値を採用しております。

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】

	神石高原町			類似団体
	R2	R1	H30	R1
純行政コスト(千円)	11,597,486	10,168,622	9,551,551	
人口(人)	8,631	8,904	9,103	
住民1人当たり行政コスト(千円)	1,344	1,142	1,049	843



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

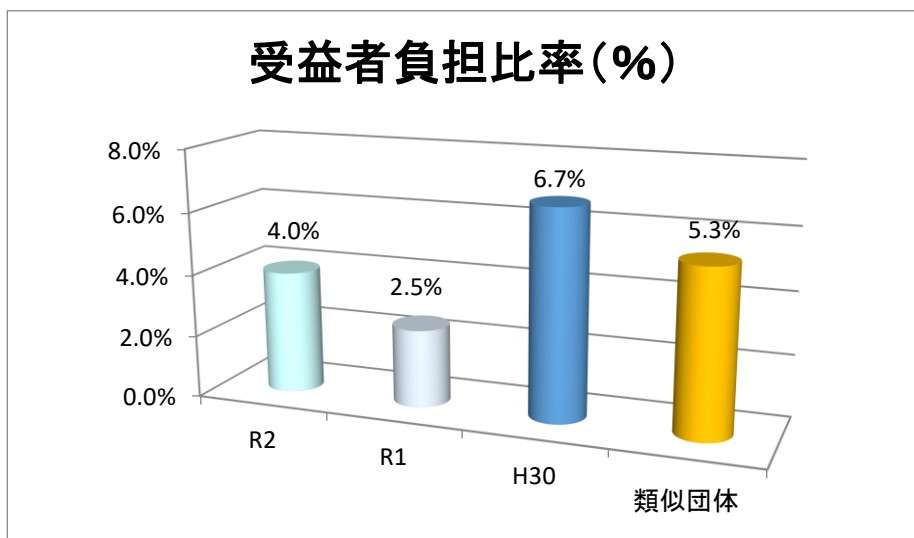
神石高原町においては令和2年度時点で666千円となっております。昨年度と比較すると202千円増加しています。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症による影響が大きかったので致し方ない部分もあるとは思いますが、平成30年度より年々増加しており、今後財源が限られてくる中、事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。

②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】

	神石高原町			類似団体
	R2	R1	H30	R1
経常収益(千円)	413,114	241,846	639,689	
経常費用(千円)	10,454,087	9,667,947	9,521,715	
受益者負担比率(%)	4.0%	2.5%	6.7%	5.3%



市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

神石高原町においては令和2年度時点で4.0%となっており、昨年度と比較すると1.5%増加しておりますが、3カ年平均で受益者負担は4.4%となっており、類似団体と比較しても低い数値となっております。

今後は施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく必要があります。

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

神石高原町においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和2年度の本年度差額が▲5.4億円であり、税収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことを表しています。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が▲6.5億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しています。

○令和2年度純資産変動計算表(一般会計等)

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	令和2年度	令和元年度	差額	令和2年度	令和元年度	差額
前年度末純資産残高	50,700,328	51,814,833	-1,114,505	-13,075,892	-12,846,101	-229,791
純行政コスト(△)				-11,597,486	-10,168,622	-1,428,864
財源				11,059,784	8,828,416	2,231,368
税収等				7,687,662	7,137,699	549,963
国県等補助金				3,372,121	1,690,717	1,681,404
本年度差額				-537,702	-1,340,206	802,504
固定資産等の変動(内部変動)	-435,232	-1,110,415	675,183	435,232	1,110,415	-675,183
有形固定資産等の増加	1,345,045	1,389,908	-44,863	-1,345,045	-1,389,908	44,863
有形固定資産等の減少	-2,082,647	-2,290,130	207,483	2,082,647	2,290,130	-207,483
貸付金・基金等の増加	1,329,684	907,311	422,373	-1,329,684	-907,311	-422,373
貸付金・基金等の減少	-1,027,313	-1,117,503	90,190	1,027,313	1,117,503	-90,190
資産評価差額	-	-	-			
無償所管換等	-111,423	-4,090	-107,333			
その他	-2,200	-	-2,200	-	-	-
本年度純資産変動額	-548,855	-1,114,505	565,650	-102,470	-229,791	127,321
本年度末純資産残高	50,151,473	50,700,328	-548,855	-13,178,362	-13,075,892	-102,470

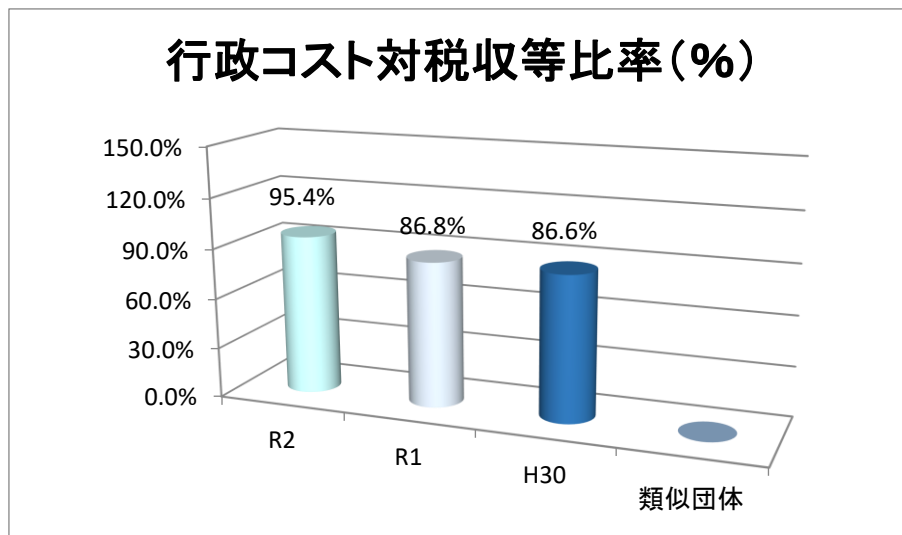
○純資産変動計算書の財務分析

分析の視点	指標名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	3カ年平均値	類似団体 平均値
○弾力性 「資産形成等を行う 余裕はどのくらいある か」	行政コスト対税収等 比率	95.4%	86.8%	86.6%	89.6%	記載なし

①弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

○行政コスト対税収等比率(一般会計等)【純行政コスト/財源】

	神石高原町			類似団体
	R2	R1	H30	R1
純行政コスト(千円)	11,597,486	10,168,622	9,551,551	
財源(千円)	11,059,784	8,828,416	8,272,129	
行政コスト対税収等比率(%)	95.4%	86.8%	86.6%	



行政コストを税収や国県補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。

神石高原町においては令和2年度時点で95.4%となっており、自己財源で行政コストを賄いきれていないことを表しています。昨年度に比べて、8.6%改善されています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりコスト自体は増加した一方で、その財源として国等からの補助金も増加した為、昨年度より減少した結果となっております。

今後は財源内で賄うために行政コストの抑制や施設の縮小を検討する必要があります。

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

神石高原町においては令和 2 年度の業務活動収支が 11.3 億円、投資活動収支が▲12.3 億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄えきれていないことを表しております。また財務活動収支が 3.9 億円あり、借金である地方債が増加していることを表しています。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和２年度資金収支計算表(一般会計等)

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	差額
【業務活動収支】			
業務支出	8,254,360	7,365,045	889,315
業務費用支出	3,504,987	3,514,490	-9,503
人件費支出	1,349,742	1,363,913	-14,171
物件費等支出	2,060,944	2,051,410	9,534
支払利息支出	52,772	58,453	-5,681
その他の支出	41,529	40,714	815
移転費用支出	4,749,372	3,850,556	898,816
補助金等支出	3,326,584	2,415,787	910,797
社会保障給付支出	535,828	556,769	-20,941
他会計への繰出支出	883,603	855,690	27,913
その他の支出	3,358	22,309	-18,951
業務収入	10,037,376	8,564,904	1,472,472
税収等収入	7,273,942	7,135,460	138,482
国県等補助金収入	2,374,325	1,147,889	1,226,436
使用料及び手数料収入	167,092	166,484	608
その他の収入	222,017	115,071	106,946
臨時支出	1,547,760	666,395	881,365
災害復旧事業費支出	1,192,472	666,395	526,077
その他の支出	355,288	-	355,288
臨時収入	895,640	519,941	375,699
業務活動収支	1,130,897	1,053,406	77,491
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,645,065	2,183,461	461,604
公共施設等整備費支出	1,316,434	1,287,221	29,213
基金積立金支出	1,292,631	885,840	406,791
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	36,000	10,400	25,600
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,415,395	963,596	451,799
国県等補助金収入	102,261	22,887	79,374
基金取崩収入	898,280	924,027	-25,747
貸付金元金回収収入	3,230	10,640	-7,410
資産売却収入	1,886	6,042	-4,156
その他の収入	409,737	-	409,737
投資活動収支	-1,229,670	-1,219,865	-9,805
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,309,894	1,255,653	54,241
地方債償還支出	1,274,590	1,239,964	34,626
その他の支出	35,303	15,689	19,614
財務活動収入	1,699,400	1,484,700	214,700
地方債発行収入	1,699,400	1,484,700	214,700
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	389,506	229,047	160,459
本年度資金収支額	290,733	62,588	228,145
前年度末資金残高	478,462	415,874	62,588
本年度末資金残高	769,195	478,462	290,733
前年度末歳計外現金残高	55,140	56,772	-1,632
本年度歳計外現金増減額	11,819	-1,632	13,451
本年度末歳計外現金残高	66,959	55,140	11,819
本年度末現金預金残高	836,153	533,602	302,551

○資金収支計算書の財務分析

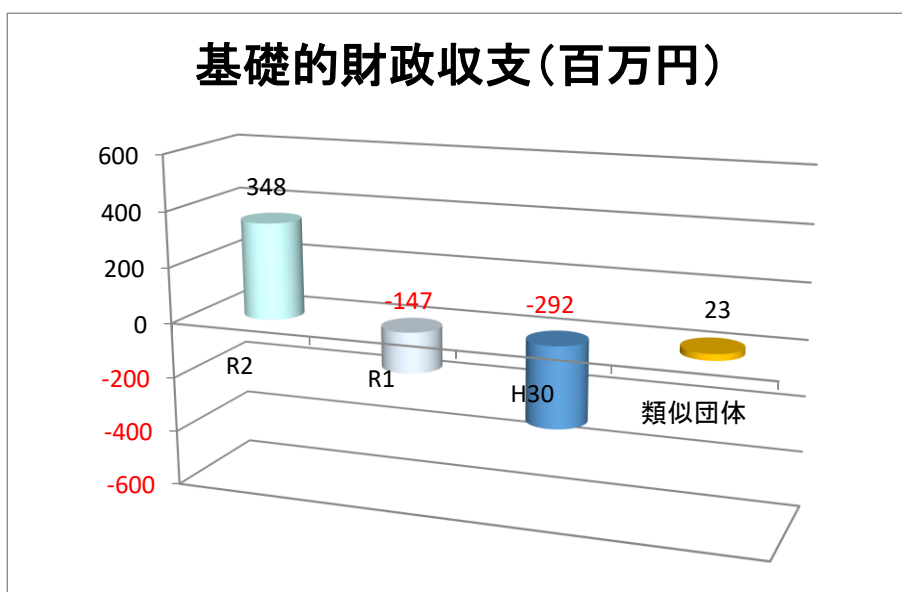
分析の視点	指標名	令和2年度	令和元年度	平成30年度	3カ年平均値	類似団体 平均値
○持続可能性 「財政に持続可能性 があるか(どのくらい 借金があるか)」	基礎的財政収支	348百万円	△147百万円	△291百万円	△90百万円	23百万円

※類似団体の平均については、総務省から公表されております令和元年度、類似団体区分町村II-0の平均値を採用しております。

①持続可能性「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

○基礎的財政収支(一般会計等)【業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入】

	神石高原町			類似団体
	R2	R1	H30	R1
業務活動収支(百万円)	1,183	1,111	658	
業務活動収支(百万円)	-835	-1,258	-950	
基礎的財政収支(百万円)	348	-147	-292	23



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支の合計額と基金の増減を除外して計算され、1年間の投資の状況を図ることができる指標です。

神石高原町においては令和2年度時点で348百万円となっております。昨年度と比較すると495百万円増加しており、昨年度より投資を抑制したことを表しております。

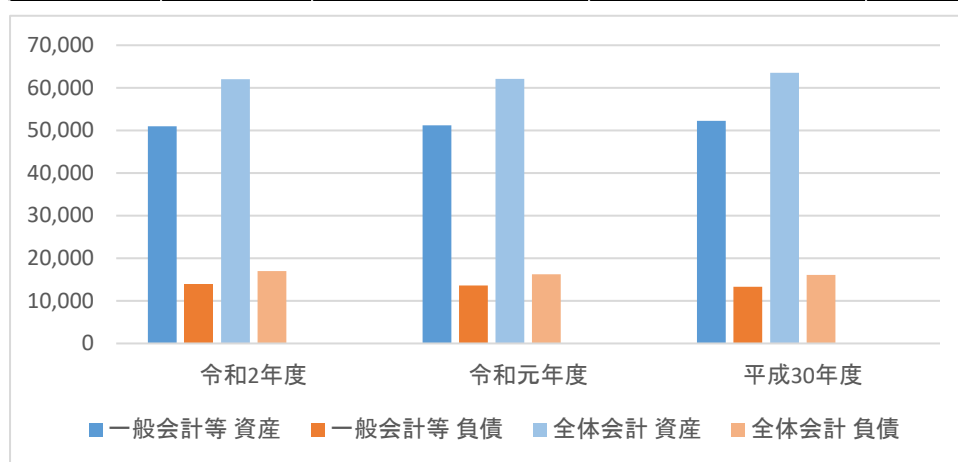
今後、公共施設等総合管理計画の改定により算出した中長期的な経費を賄う為の財政シミュレーション等を実施していく必要があります。

3.全体会計について

①資産・負債の状況について

(単位:百万円)

会計区分	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	52,290	51,237	50,993
	負債	13,321	13,613	14,020
全体会計	資産	63,558	62,085	62,040
	負債	16,115	16,240	16,973



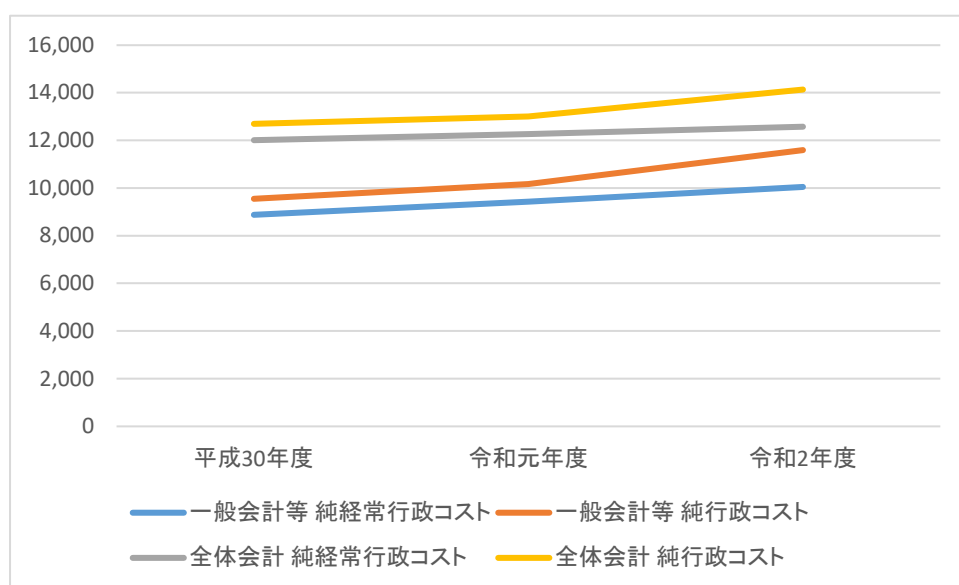
全体会計の資産は前年度と比べ、0.5 億円減少しています。これは簡易水道事業の管渠(0.6 億円)や下水道事業の遠方監視システム(0.6 億円)等で固定資産を形成したものの、資産の老朽化による影響により価値が減少していることが要因です。

全体会計の負債は前年度と比べ、7.3 億円増加しております。これは病院事業会計の地方債の増加(2.3 億円)していることが主な要因となっています。

②行政コストの状況について

(単位:百万円)

会計区分	項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,041	9,426	8,882
	純行政コスト	11,597	10,169	9,552
全体会計	純経常行政コスト	12,574	12,265	12,004
	純行政コスト	14,132	13,008	12,700

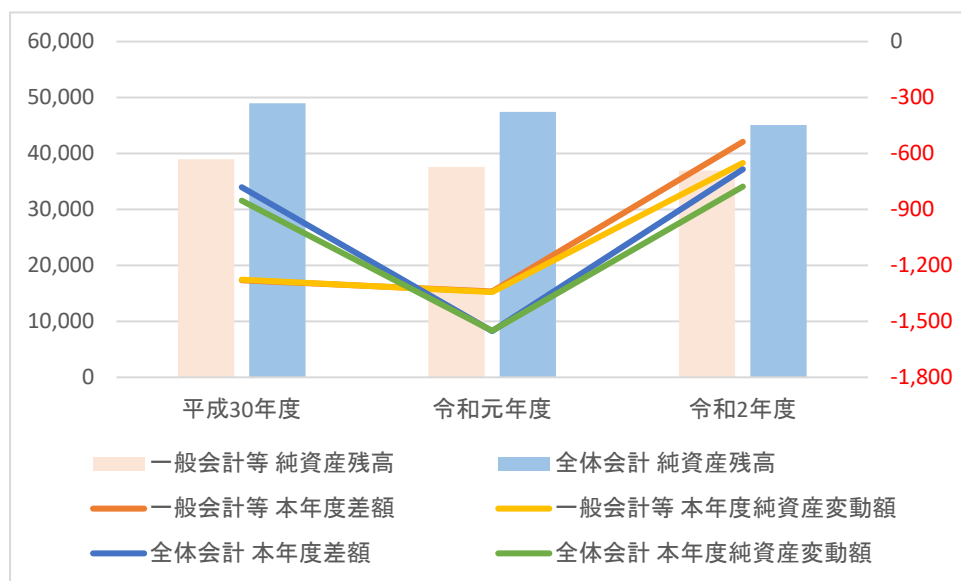


全体会計の純経常行政コストは前年度と比べ、3.1 億円増加しています。これは簡易水道事業(0.4 億円減)や病院事業(0.4 億円減)でコストを減らしているものの、介護保険事業(0.5 億円増)や一般会計等のコスト増大の影響を受けたことが要因です。

全体会計の純行政コストは前年度と比べ、11.2 億円増加しています。これも一般会計等の災害復旧事業やコロナ関連の支出の影響によるものです。

③純資産異動の状況について

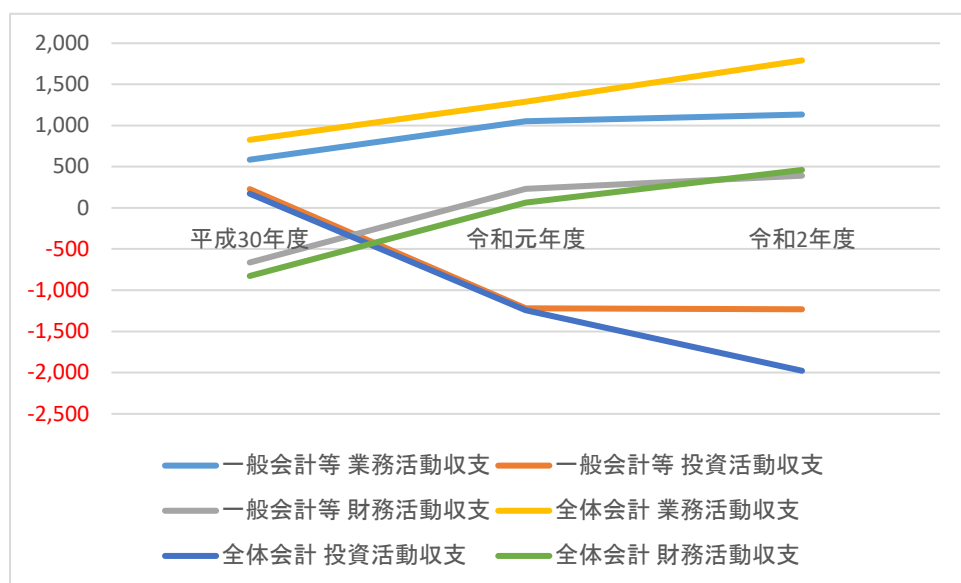
会計区分	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	-1,279	-1,340	-538
	本年度純資産変動額	-1,276	-1,344	-651
	純資産残高	38,969	37,624	36,973
全体会計	本年度差額	-781	-1,553	-685
	本年度純資産変動額	-853	-1,550	-778
	純資産残高	48,993	47,443	45,067



全体会計の本年度差額は前年度と比べ、8.9 億円増加しております。令和 2 年度は一般会計等でコストの増加が多かった年でありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、その財源を国県等から頂いている為、結果として経常的なコストの削減を行った年度でもあります。

④資金収支の状況

会計区分	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	585	1,053	1,131
	投資活動収支	225	-1,220	-1,230
	財務活動収支	-663	229	390
全体会計	業務活動収支	825	1,290	1,790
	投資活動収支	172	-1,244	-1,978
	財務活動収支	-827	65	459



全体会計の業務活動収支は 5.0 億円増加し、投資活動収支は 7.3 億円減少、財務活動収支は 3.9 億円増加しております。

投資活動収支の減少については、病院事業会計の公共施設整備支出の増加(4.4 億円増)が大きな要因となっており、財務活動収支の増加についても、病院事業会計の地方債の増加(2.3 億円増)が大きな要因となっております。

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮桟橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産

その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対しての勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」+「本年度歳計外現金残高」